

「新しい町」をつくる

第8章

大槌町の復興まちづくりでは、住民と行政が対話を重ねながら都市計画を練り上げていった。計画策定の段階から関わってきた住民に自分たちの暮らす町をどのように思い描いてきたのかを聞いた。



高い防潮堤に頼らない町づくりの方針を打ち出した赤浜地域復興協議会



2011年10月に行われた第2回安渡地域復興協議会

復興計画策定への道

震災によって当時の加藤宏暉町長が犠牲となり、町長不在の期間が2011(平成23)年8月まで続くことになった。その間、復興計画策定に向けた準備として、4月に災害復興室、5月に大槌町震災復興計画準備室が設置され、震災復興基本方針素案などの協議が行われた。同計画策定は、8月29日に碓川豊新町長が就任した後、本格的に動き出し、9月30日に大槌町災害復興基本条例と大槌町災害復興基本方針が制定された。同基本条例の大きな特色は、4条3項に「町長は……復興対策の実施に当たっては、町民等及び復興町民組織の適正な合意形成に努めなければならない」とあることだ。同基本方針にも「町民の声が届く、町民による町民のためのまちなづくりを行います」と明記するなど、町長不在による復興事業の空白を住民主体で埋めることを宣言する形になった。

三つの会議体設置

11年10月以降、主に「地域復興協議会」「復興まちなづくり創造懇談会」「再生創造会議」という三つの会議体で復興計画に向けた話し合いが進められた。

地域復興協議会は、地域住民が参加して合意形成を図ることを目的とした組織である。全町民を対象とした全体会と、町内を10の地域に分けて復興まちなづくりについて議論し合う協議会を設置した。10地域の協議会には、東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻の中井祐教授ほか8人の学識経験者が入り、議論のコーディネートを担当した。

復興まちなづくり創造懇談会は、町長の求めに応じて専門家が見聞・提言をする場として設置。新しい大槌町の展望や早期解決が望まれる短期的課題から、5年先、10年先を見通した中長期的課題に至るまでアドバイスをを行った。

計画策定後の動き

再生創造会議は、学識経験者や町議会議員、行政機関、町の各界代表者で構成し、復興計画について幅広く意見交換する場として設置された。

これら三つの会議体の議論結果を踏まえた「大槌町東日本大震災津波復興計画基本計画」が、11年12月26日の町議会で審議、承認された。

復興計画はその後見直され、14(同26)年3月、「大槌町東日本大震災津波復興計画基本計画改定版」が公表された。改定版では、安心して暮らせる住環境の下で、①充実した医療・福祉や子育て、コミュニケーションなどの「社会生活基盤」②安定的な生業を確保する「経済産業基盤」③次代を担う人材を育成する「教育文化基盤」——の三つの基

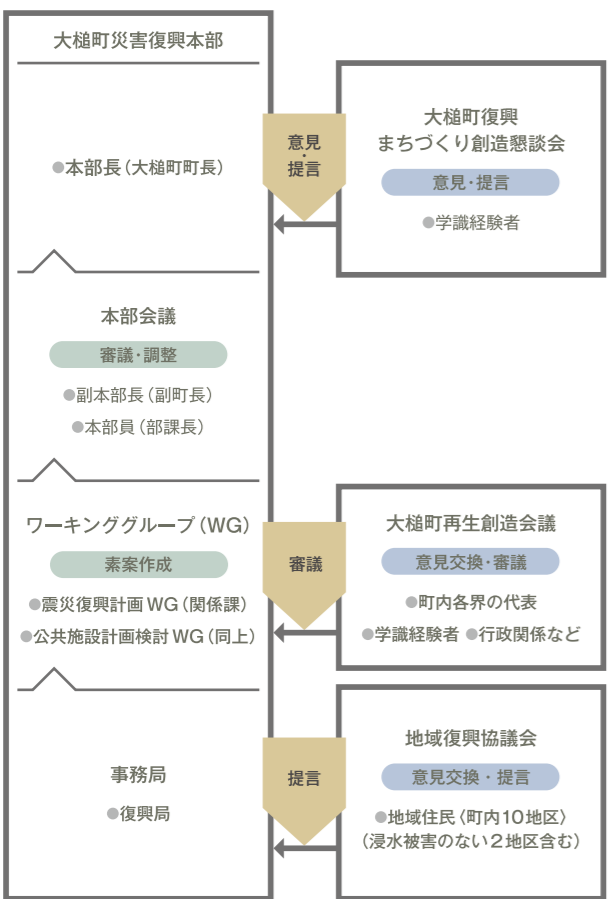


図8-1 町災害復興本部と各会議体の関係
『東洋大学PPP研究センター紀要 No.3 2013』「岩手県大槌町の震災復興の現状と課題」から引用

盤が一体になったまちなづくりを進めることをうたっている。12(同24)年以降、地域ごとに復興事業の進捗状況を説明する場として、「復興まちなづくり懇談会」が設置された。13(同25)年度からは、地域復興協議会が再開され、復興計画の見直しに合わせ、各地域のソフト施策(自治会活動などの地域活動)について話し合った。14年度以降は、ソフト施策の議論を継続するとともに、各地域の復興事業の進捗状況に基づいたハード整備(街路や集会施設)のデザインなどが議題になった。13年3月に設置された「大槌町デザイン会議」では、各地域の復興まちなづくりにおける公共施設や公共空間のデザインについて議論。各地域住民が主体的に参画し、学識経験者をコーディネーターに迎え、役場やコンサルタントも交えた体制となった。14年に議論した内容や結果が「大槌町デザインノート」として取りまとめられ、復興事業の空間形成の指針として位置付けられた。

Interview

難しかった意見集約
町民との関わり深く

大槌町役場 総務課総務広聴班 班長
小国 晃也 さん

震災前は福祉課で障害者関係の業務をしていました。震災後は災害復興室に異動になり、復興計画策定や情報系の復旧に携わりました。まちなづくり協議会の運営、町のホームページの復旧や更新が主な業務でした。大槌の状況を外部へ発信する必要があったからです。協議会の議案は、町長と素案を作ったり合わせ、それを基にたたき台を作り、町民の方々に意見を出してもらう形式でした。協議会の全体的な課題は、参加者が少なく、いつも同じメンバーだったことです。若者がおらず意見がなかなか聞けなかった。また、高台移転か町を残すかなど、意見が分かれたときのまとめ方が難しかったです。

町民説明会では、町民との関わりをより深く持ててよかったです。しかし、町外の市町村や他県からの応援職員が矢面に立つことも多く、本当に苦勞を掛けました。でも、応援職員を含めた私たち役場職員は、よい意味でタフになったし、困難を乗り越える力が付いたと思います。

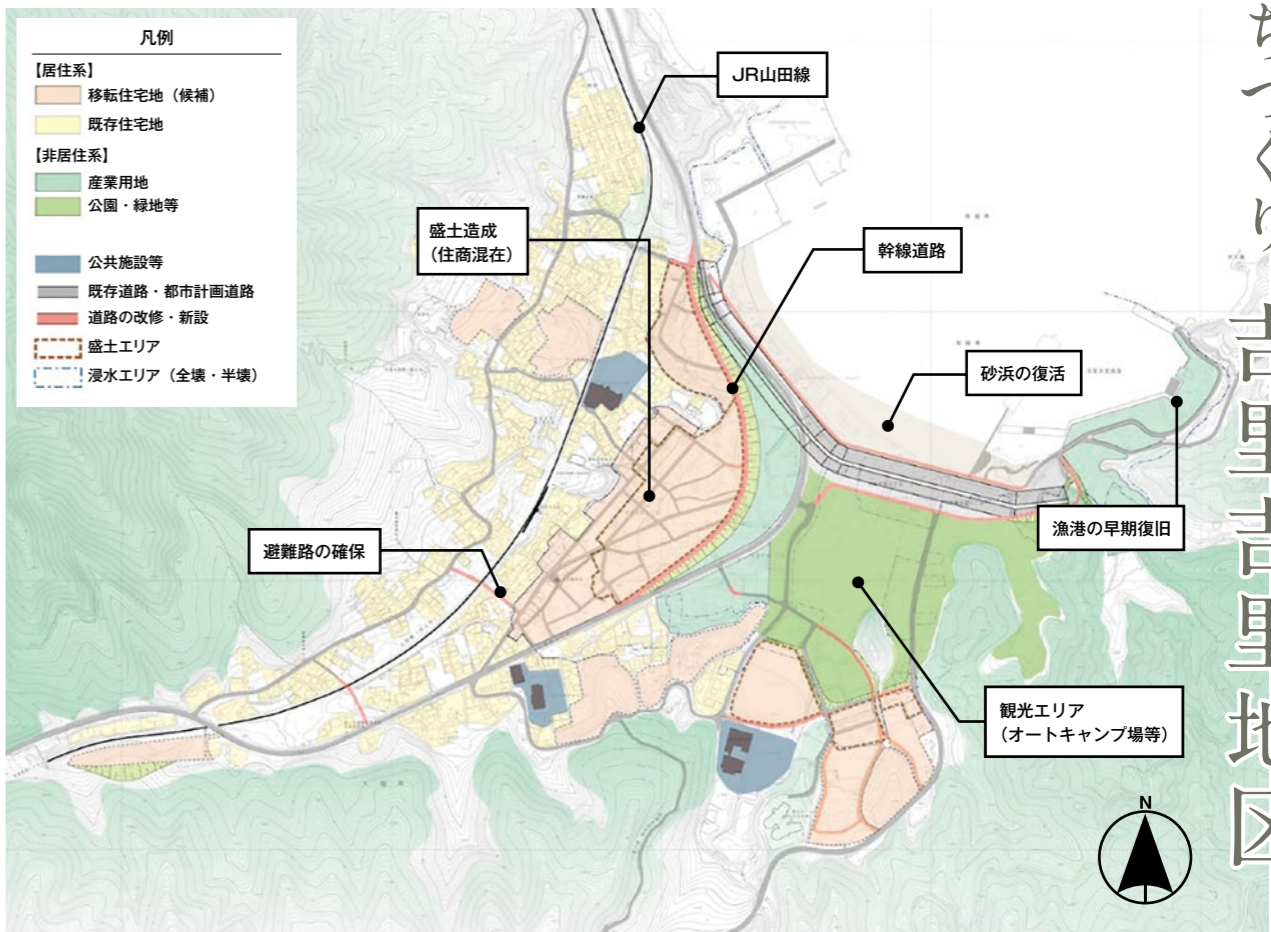


図8-2 2011年12月時点の吉里吉里地区の復興イメージ図
「大規模東日本大震災津波復興計画基本計画」から

検討会で民意反映

吉里吉里は、白い砂浜が広がる海水浴場に漁港やフィッシュリーナ（プレジャーボート係留施設）などが隣り合わせ、内陸には小中学校のほか高齢者福祉施設が立地する地域。地区内の宅地は、海岸から山にかけて緩やかな傾斜が続く土地の形状を生かした場所にあったが、標高10メートル程度の中心街は津波で浸水した。

同地区の復興計画策定は、町が主催した地域復興協議会から始まった。第1回協議会では、従来の地域の中心部を再建しつつ、旧JR山田線より山側の高台に新たな移転住宅地を造成する案が町から提示された。住民からは、「生命を守る防潮堤も大事だが日々の生活も大事。吉里吉里は年間5〜6万人が訪れる観光地であり、防潮堤の高さを検討する際には景観を十分考慮してもらいたい」などと観光地の再興を念頭に置いた意見が出た。

住民主体の復興まちづくりは第1回協議会終了後、大きく動き出し、住民独自で企画した復興計画を検討する会を3回実施した。顔なじみの住民同士が自由に発言できる場となった独自検討会では当初、いずれも町が示した、防潮堤の高さを従来の海面から6.4メートルとする案と、12.8メートルとする案の二つの選択肢の間で意見が分かれていた。従来の高さを希望する住民からは「高い防潮堤は生活していて圧迫感がある」「観光地の景観としてどうか」などの意見が出された。これに対し、「住民や観光客の安全を確保するために防潮堤は高い方がよい」という声が台頭。両者は一時拮抗したが、独自検討会での対話を経て、人々の安全を最優先するなどの観点から防潮堤の高さは12.8メートル案が採択された。

こうした意見を受けて、第2回以降の協議会では、砂浜再生のための下水道整備など、海の水質に配

慮した観光地化を核とするまちづくりが住民から積極的に提案された。砂浜を再生することは、子どもたちの遊び場の整備にもつながり、吉里吉里の誇りである美しい砂浜の復元を目指す方向で住民合意が図られた。

海岸に至近で津波で浸水した住宅地の高台移転は行わず、国道45号を山側に移設、その周辺に位置する従前の中心地に盛り土をして、宅地や商業地を造り出すことにした。この判断は、高台移転で従来のコミュニティを分散化させず、居住地を少しでも高い場所にコンパクトに集約することを選択したものだ。背景には、昭和三陸地震津波（1933年）の後、住民が独自に復興計画を立て、地域の中心を残しながら居住エリアを移すことで安全とコミュニティ維持を図った過去の教訓の継承があった。吉里吉里地区のまちづくりの方針は、このように、▽自然や環境に配慮する▽地域のコミュニティを大切に

する▽安全とコミュニティ維持を図った過去の教訓の継承があった。吉里吉里地区のまちづくりの方針は、このように、▽自然や環境に配慮する▽地域のコミュニティを大切に

全を最優先とする——ことでまとめられた。

公民館を地域の核に

吉里吉里地区は震災以前から、故井上ひさしさんの小説『吉里吉里人』に登場する「吉里吉里国」を連想させるような、独立性の高いコミュニティが形成されていたと言っていた。震災直後に地域主導で「吉里吉里地区災害対策本部」が発足し、避難所の運営や重機を活用したたがれき撤去、ガソリンなどの燃料確保、支援助資の受け入れと配給を行うなど、行政に頼らずに対応した。

さらに、避難所が閉鎖された後も、吉里吉里地区体育館が、流失した町中央公民館吉里吉里分館の仮施設として運営された。2014（平成26）年7月、吉里吉里海岸海水浴場が震災後初の海開きを行い、同年10月には地区の運動会が震災から約3年ぶりに復活した。また、

当地を訪れる大学生らを対象に震災語り部によるガイド活動を行っている。いずれのイベントも吉里吉里分館が中心的な役割を担っている。18（同30）年2月、被災した吉里吉里分館が地域の中心部に再建され、コミュニティの核として活用されている。

Interview

震災の教訓を
今に生かす

吉里吉里地域復興協議会 会長
藤本 俊明さん

吉里吉里の復興計画を策定する中で、砂浜を残そうという意見が出された。そのため国道の位置を山側に変え、防潮堤の高さは12.8メートルに決まった。地区の民意を示して独自のまちづくりをした。住宅の移転先については、山を切り崩して造れば早いという意見もあったが、今若い人でも20年、30年経てばみんな高齢者になってしまう。高台の住宅地では車がないと孤立してしまつて大変だからやめよう、浸水区域だけと移設した国道に接する既存の住宅地に寄り添う形で造成しようということになった。

震災は嫌な経験だけど、その経験にふたをするのではなく、必要に応じて生活に生かしていくことが大切。3.11の教訓を無駄にはいけない。また、地域の次代を担う若者、子どもの育成も大事なことで、祭り、運動会、お茶っこの会もずっとできればいいと思う。海と砂浜はもちろん、日々の営みを大切にしたい。



2014年夏、吉里吉里海岸海水浴場で震災後初の海開きがあり、多くの人でにぎわった

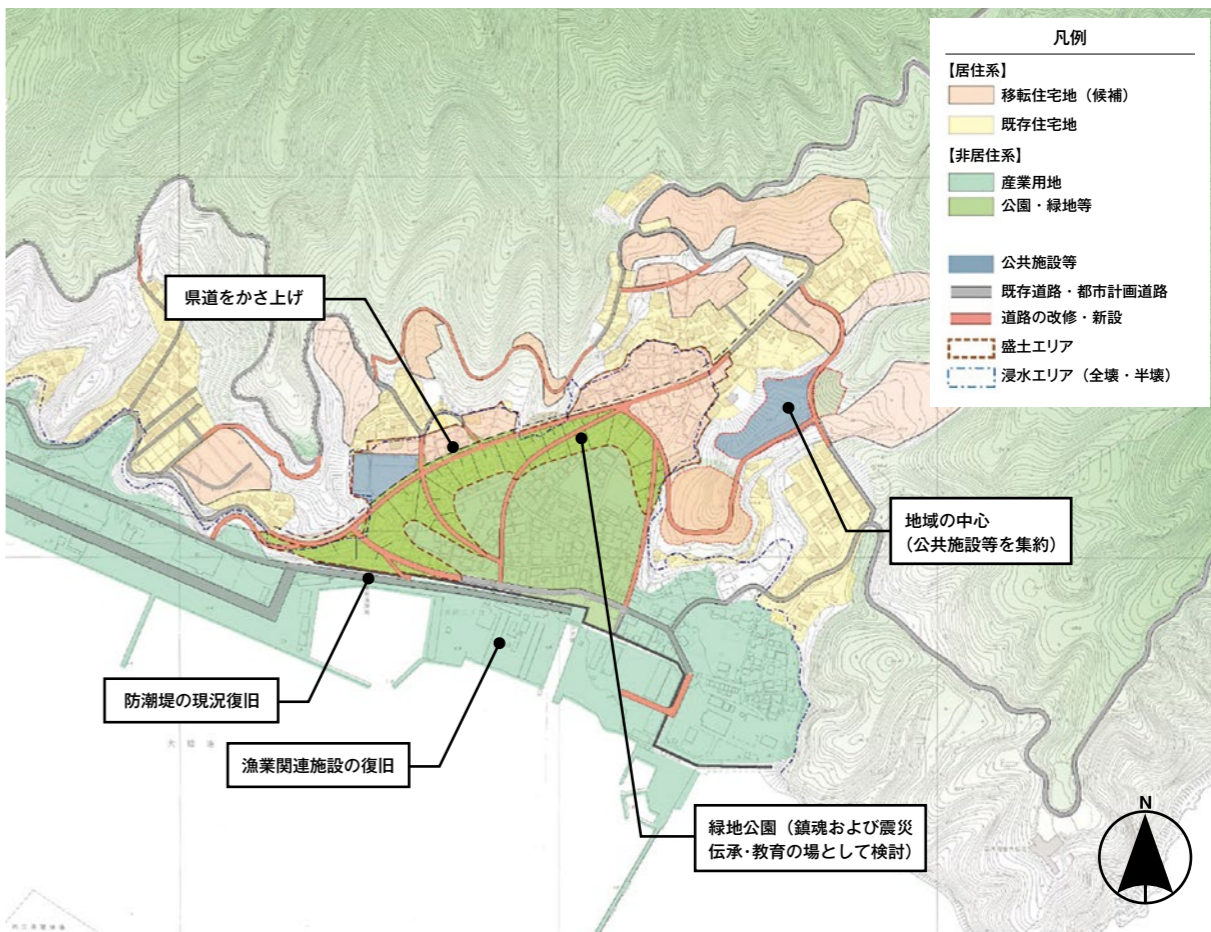


図8-3 2011年12月時点の赤浜地区の復興イメージ図
「大規模町東日本大震災津波復興計画基本計画」から

住民主導で景観を守る

赤浜地区はもとも浜辺の水深が深く、大きな漁船が接岸しやすい好条件を備えていて、江戸時代から造船所があった。震災前には二つの造船所や水産加工場などが立ち並び漁業が経済基盤の地域であり、三陸の多様な海洋生態系を育む海域に臨んで、東京大学大気海洋研究所国際沿岸海洋研究センターも立地する。町の代表的な観光資源で大槌湾に浮かぶ蓬萊島は、漁業者が豊漁を願う場であり、地区住民にとって、島のある景色は何気ない日常生活の一コマだった。

同地区の復興計画は、この蓬萊島が見える景色を取り戻そうという住民の共通認識に支えられた「住民主導モデル」として、全国から注目された。県が提案した海からの高さ14.5メートルの防潮堤建設計画に対し、津波襲来時に海が見えない危険性などを指摘して防潮堤の高さを従来の6.4メートルに変

更させ、海辺の景観も守った。

このモデルをけん引したのは、2011(平成23)年8月に発足した地区の住民有志26人でつくる「赤浜地区の復興を考える会」(川口博美会長)である。「考える会」は同年10月16日午前、第1回赤浜地域復興協議会が開かれるのに先立ち、地域住民を集めた総会で、12項目にわたる独自の復興計画案を住民に示した。この中には、「防潮堤は所詮人間の造るもので、必要ない。津波警報が出たときにすぐ逃げられるように、防潮堤より高台移転を選ぶ」との声に代表される、防潮堤は従来の高さでよいとする提案も含まれた。具体的には、海側に高潮対策としての防波堤を震災前のように修繕復旧させ、住民は最低でも海拔15〜18メートルの高台に移転することを基本とする内容である。「考える会」は総会で、この独自案について住民の賛同を得た後、同日午後開かれた第1回赤浜地域復興協議会で、住民の総意に基づく計画

案として行政側に提示した。以後、同協議会は、住民作成の復興計画案をベースに議論が進んでいった。

同協議会で住民たちからは、行政側が提示した高さ14.5メートルの防潮堤を整備する案に対し、「その高さだと今の2倍以上となる。毎日海を眺めながら通勤しているが、景観はどうなるのか。すり鉢の中で暮らすようで圧迫感を覚えるのではないか」という声が複数上がるなど、海が見える生活を求める住民の意思が協議会で明確に示された。2回目以降の復興協議会では、考える会の案を踏まえた発展案が示され、盛り土の上に県道を建設してスロープを作り、防潮堤代わりの擁壁として、浸水した土地を公園に利用する避難道を新設することなどが盛り込まれた。住民からは「考える会の住民案をより具体化した発展案がよい。蓬萊島の眺望など、景観も赤浜の大切な財産だ」という発言もあり、高い防潮堤に頼らないまちづくりを行う

ことが了承された。4回目の協議会では、住宅地の土砂災害などの危険性や用地取得について意見交換を行い、最終的には、発展案に基づく復興基本計画がまとめられた。防潮堤の高さを変えず、高台に住宅地を造成するという当初の復興基本計画との大きな変更はなく進んでいる。赤浜地域の復興を考える会の事務局長中村誠一なかむらせいいちさんは「住民主導で復興計画を作成し、それをベースに行政と議論できたので、防潮堤に頼らない町ができた。今、海が見える高台の住宅が出来上がっているのを見ると、この復興計画でよかったと思う」と振り返る。

赤浜自治会の設立

赤浜地区には、古くからの住民自治組織がなく、代わりに震災の2年前に発足した自主防災組織や公民館運営委員会が地域運営をけん引してきた。また、震災後に発足した「赤浜地区の復興を考える会」

は、復興関連事業に活動を限定していたこともあり、多くの住民からは、避難所生活で醸成された地域の結束を維持させ、住民の意識をリードする運営組織の結成を模索する声次第に出始めた。

そんな矢先、震災前に地区住民が共同出資して改築した集会施設「旧常楽院」が、復興事業の区画整理対象となり、施設の解体・移設が必要になった。この移設に関する補償金の受け皿組織として、自治会が結成されることになった。地区住民は、11回にわたる役員会と8回の住民説明会を実施し、15年(同27)年4月に赤浜自治会が設立された。自治会加入世帯は、当時222世帯の93%に達し、町中央公民館赤浜分館と連携して地域活動を進めていく体制が整えられた。旧常楽院は同年10月に赤浜自治会館として移築され、大黒柱には蓬萊島で津波に耐えた松の木が使われている。

Interview

海と共に生きるために
 独自の復興を

赤浜地区の復興を考える会、会長
 川口 博美さん

民意を示して独自のまちづくりをしました。
 防潮堤を高くせず土地のかさ上げをしたのは、大槌では赤浜だけです。赤浜は漁師町だから、3日の地震の後、海の様子や船を見に行った人がいます。海が見えないと何が起きているかわからない。いつでも海が見えるようにしたかったです。海からの恩恵を受けて育ってきた地域だからこそ海を大切にしました。人は自然の力にかなわない。この町で生き残るための最善策が、「防潮堤がない海の見える町」でした。これはこれから先の未来と、震災で亡くなった赤浜の93人に報いたいという気持ちです。
 防潮堤を高くすると、もし次に津波が来たとき、防潮堤で波が跳ね返り、さらなるダメージがあるとの指摘もあります。コンクリートの耐用年数は持つて50年といわれています。さらに、潮の流れが変わるため漁業にも影響が出る。海と共に生きてきた町だからこそ、海という大きな自然と共存するための独自の復興が必要だったのです。

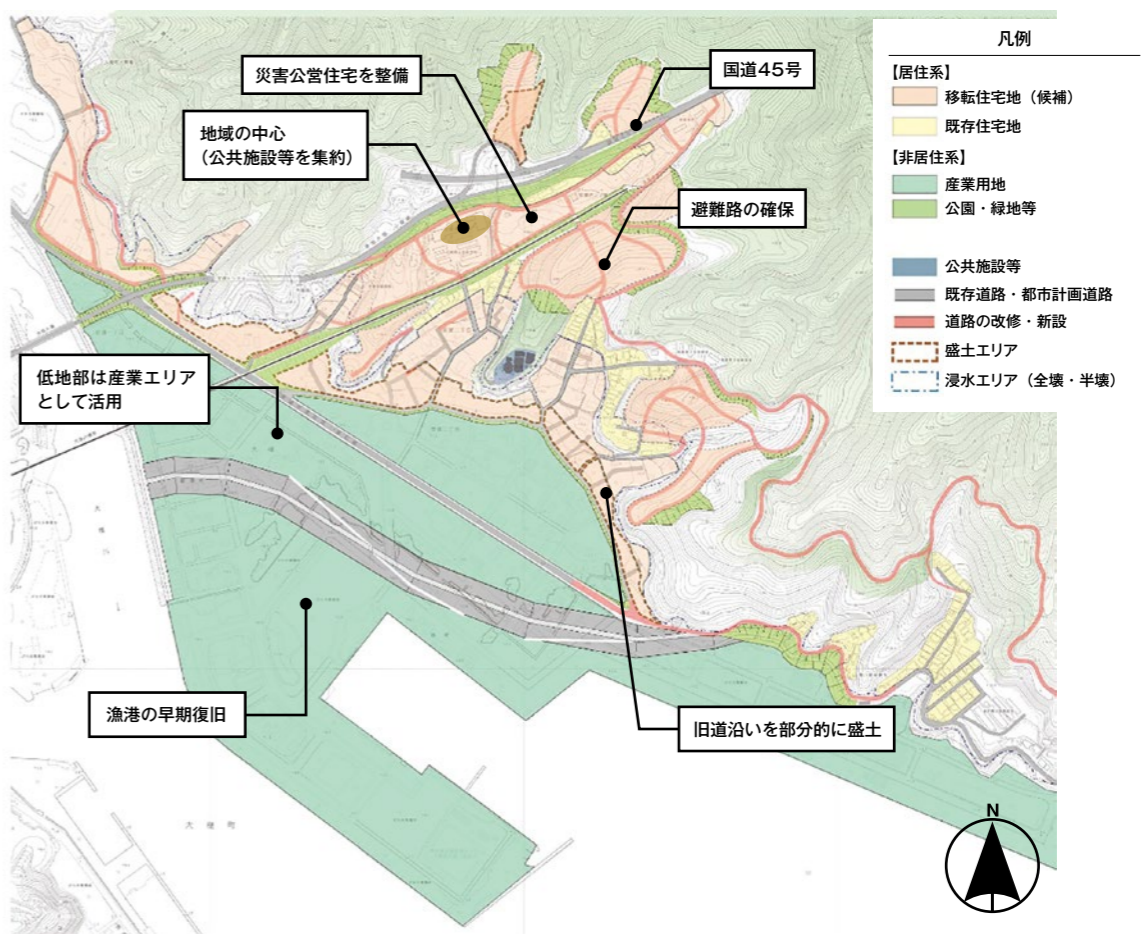


図8-4 2011年12月時点の安渡地区の復興イメージ図
「大槌町東日本大震災津波復興計画基本計画」から

「想定外」のない町に

安渡地区は、大槌漁港に面して魚市場や漁業協同組合、水産加工場など、14の水産業関連施設が集まる産業開発の機能を備えた地域である。同地区はまた、防災減災に関する取り組みの先進地域でもあった。とりわけ安渡二丁目町内会は、2005(平成17)年に現在の自主防災組織に当たる自主防災事業部を設置。年に数回、防災訓練を実施しており、地区住民の9割近い人が津波時の避難経路や指定避難所を把握していたという。

こうした背景もあり、震災で地区住民の1割を超える217人の犠牲者を出したことについて、住民は「想定外」と表現。同地区の地域復興協議会では初回から、二度と犠牲者を出さない復興まちづくりのため、行政が提示した海拔14.5メートルの高さの防潮堤建設を前提に高台移転を要望する声が上がった。

安渡地区は地理的条件などが

ら防災面に不安があるといわれる。

同協議会では「指定緊急避難場所の大徳院(県道沿いの高台にある寺院)への避難道は、階段状で勾配もあって、いざというときに逃げられない」として安全な避難路の整備や、120人収容の安渡小体育館に震災時最多で800人が避難したことから機能の充実した施設の建設を求めると、防災や減災を強く意識した意見が出された。

同協議会をけん引したのは、いずれも当時33歳の若手3人だった。震災の年の5月末から1カ月で町内6カ所を回って「大槌復興まちづくり住民会議」を主導し、町に復興のあり方を提言した赤崎友洋さんと、赤崎さんの同級生で安渡地区の地域復興協議会を担当した役場職員、コーディネーターを務めた当時東京大助教で都市地域計画が専門の尾崎信さんである。この3人が安渡地区の復興像を描くために主体的に動いた。協議会では、防潮堤の高さについて従来通りでよいとする意見もあり、

一人でも多くの住民が納得するまちづくりを模索するために、堤防の高さと住居の場所がテーマの独自の会合も開かれた。こうした議論を経て、安渡地区は海の見える高台を中心として地域住民ができるだけまとまって居住し、▽高さ14.5メートルの防潮堤を設けた上で低地を産業用地などとして用いる▽震災後閉校した安渡小については、子育てや高齢者福祉、生涯学習など多用途・高密度に利用し、国道45号と合わせて地域の中心として整備する――方針が示された。

公民館核に地域再生

12(同24)年4月29日には、震災前三つに分かれていた町内会が合併し、新生「安渡町内会」が発足した。特に安渡一丁目の家屋は2軒を残して流失し、住民の3分の2が地域外の仮設住宅へ転居するなど、町内会運営が困難になっていた。一方、震災時の助け合いで再確認され

た「結いの精神」を生かすとともに、外部支援者の視点や情報も地区再生に向けて必要だと判断。新しい安渡町内会では会員資格について画期的な制度を導入し、地域に居住する者だけでなく、元居住者、さらに町内会の趣旨に賛同する者も会員とすることとした。

また、同地区では、高齢者など避難時に支援が必要な要援護者を誘導して犠牲になった消防団員や民生委員が少なくなかったことから、町内会が中心となって12年6月から月に1度、地区の防災計画づくりに向けた検討会を開催。生存者296人への避難行動などのアンケート結果を踏まえ、なぜ多くの犠牲者が出たのかを検証し、要援護者の支援は発災から15分以内に限定するなど、自助共助を住民自らが考えてまとめた「安渡地区防災計画」を13(同25)年10月に発表した。

防災・減災の発信基地としての公民館建設に関しては、特に活発な議論が交わされた。同地区は、震

災前の利用者が07(同19)年以降は1万人を超えるなど、公民館利用率は県内でも有数の高さを誇っていた。背景には、町内会という住民自治組織と並行して、大槌稲荷神社(二渡神社)を核とする虎舞保存会、安渡大神楽会、手踊り会、雁舞道七福神会のほか、趣味の会や社会福祉系団体なども加えると、50の組織・団体が存在し、横のつながりを形成していたことがある。公民館は、地域住民にとってコミュニティ活動の重要な場であった。

新たな公民館建設の要望を聞く会は14(同26)年1月25日に開催された。会場となった旧安渡小体育館には50人近い住民が集まり、部屋の間仕切りや小学校の天体望遠鏡をどこに置かなどの施設の使い方や今後の災害への備えについて熱心に協議。17(同29)年1月、コミュニティ活動の場としてだけでなく、災害時の避難所機能を併せ持つ「大槌町中央公民館安渡分館・避難ホール」がオープンした。

Interview

安渡小学校の閉校
 地域に影響大きく

安渡町内会 会長 佐々木 慶一さん

地区の防潮堤について協議したのは震災後間もない時期であり、津波の脅威を身近に感じていたので、高い方がよいという意見が多かった。震災前の防潮堤が今回の津波で倒壊したため、より頑丈な台形になった。防潮堤のすそ野が広がり、元々人が住める所が少ない安渡ではかなりの面積が取られてしまつたことになったが、「想定外」の事態を二度と繰り返さないために、県が提示した海面から14.5メートルの高さを受け入れた。安渡は昔から近所付き合いが活発で暮らしやすい町だったが、避難所生活、仮設住宅、恒久住宅という段階でコミュニティが作られては壊され、住民にとって精神的負担が大きかった。さらに、地域として残念だったのは小学校がなくなつてしまったこと。小学校があると、子どもの行事などで親だけでなく、祖父の世代も興味を持って集まり、地域に大人が出やすい環境が生まれる。そういつた下地があると地域を巻き込んだ活動がしやすかつただけに、イメージは大きかった。

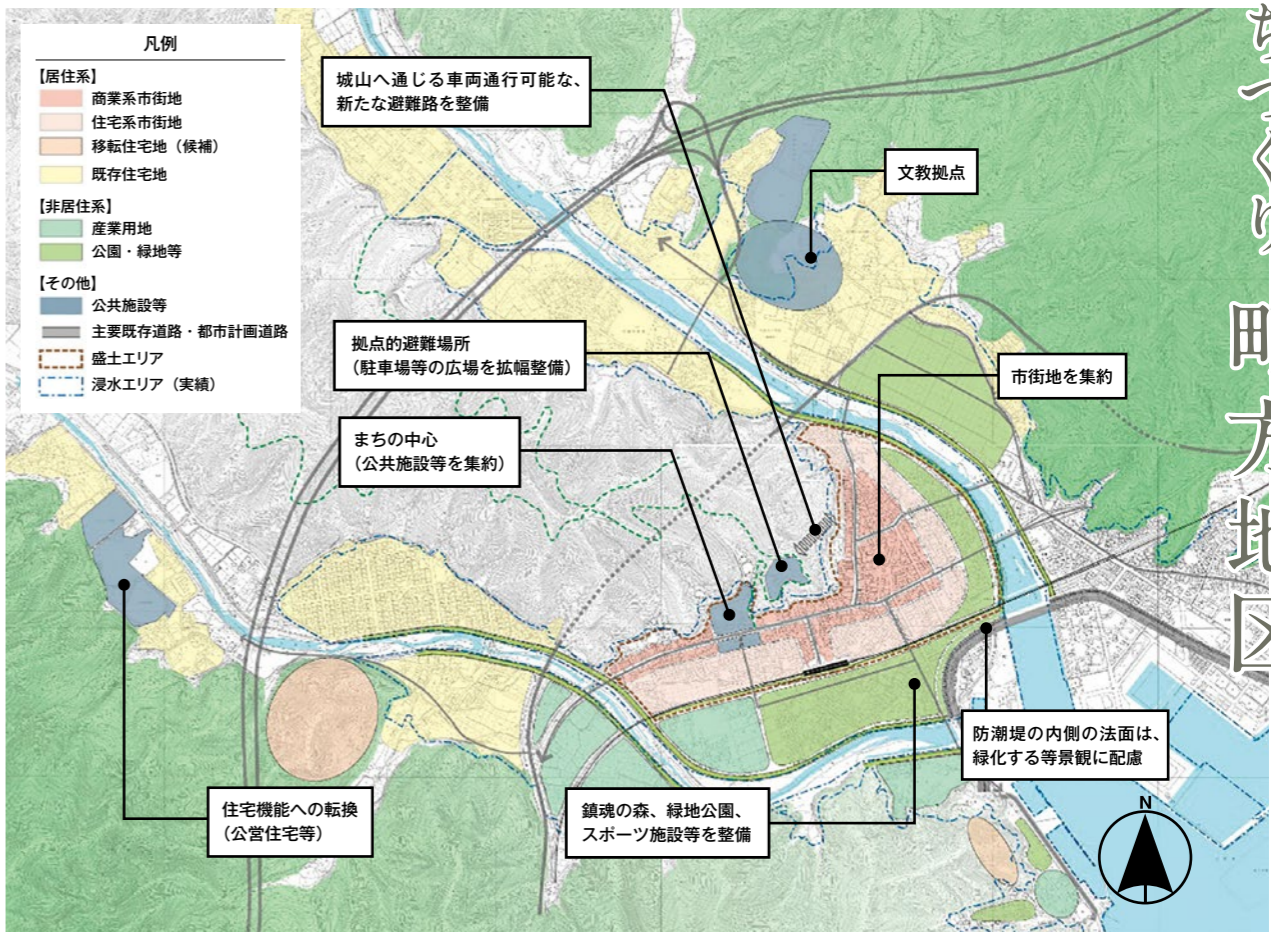


図8-5 2011年12月時点の町方地区の復興イメージ図
「大槌町東日本大震災津波復興計画基本計画」から

再び中心市街として

町方地区は、小澁川と大槌川に挟まれた平野に宅地や商店街のほか、町役場をはじめ町立図書館などの公共施設が立地する大槌町の中心街である。震災前の人口は4483人と町全体の4分の1を占めており、上町・本町・栄町・須賀町・大町・新町・末広町の七つの区域に分かれていた。それぞれに特色があり、上町と末広町には町内会などの住民自治組織が形成されていたが、他の区域には自治会がなかった。また、新町と大町、末広町の住民らで組織された「御社地会」や、各区域にあった商店経営者の会など、町方地区は区域ごとのコミュニティ意識が強かった。

震災の年の10月に始まった計4回の地域復興協議会は、7区域のあり方について一つの枠組みの中で総合的に議論を進めることになった。これは、今後の人口減少を見据えたコンパクトなまちづくりを目指すた

めだった。行政が設置したこのような枠組みに対して、町方地区の住民はそれぞれの区域の被災前の事情や住民の意向を生かす必要があると考え、各区域の代表者による独自の会議体も同時並行で開催していた。

同協議会での議論は、防潮堤の高さを決めることが優先された。県は震災前の海抜6.4メートルよりも約8メートル高くなる、14.5メートルの案を提示。この案に対し、住民から「要塞のような高い防潮堤に囲まれた生活になることを考えると、その予算を盛り土造成に使う方がよいのではないか」といった高さに対する疑問や「自分たちの意見は県に通るのか。計画ありきの議論なのではないか」という声も上がった。

一方、防潮堤や盛り土よりも、商店や住宅再建の話がしたいという意見が出るなど、日常を取り戻すための具体的な議論を求める様子が見えられた。同協議会を経て策定さ

れた基本計画で、町方地区は防潮堤の高さを14.5メートルとし、被災前と同様に行政機能や商業地を配置した中心市街地として位置付けられることになった。小澁川の河口に面する須賀町と栄町は非居住区域に指定され、当該住民は他地区への移転を余儀なくされた。この一帯には、震災の風化を防ぎ、犠牲者を追悼する公園「鎮魂の森」や緑地帯が整備されることになっている。

「御社地」に施設集約

町方地区の住民が参加して、2013(平成25)年に開かれた「デザイン会議」では、11(同23)年の地域復興協議会のような同地区を総合的に捉えた議論と異なり、被災前の地域住民のつながりを意識した運営が行われた。末広町のワークシヨップでは商店街・松の下・御社地の三つのグループ、上町と本町のワークシヨップでは城内・四日町・八日町の三つのグループというように、さらに

細かく地域を分けて議論。各地域5回にわたるワークシヨップで出された意見は、末広町では商店街の道路の配置や駐車場、祭りを意識したまちづくりに関するものが多く、上町・本町では水路の使い方や県道の位置、湧水のある生活を求める声など、地域ごとの特徴が明確に表れた。

このうち、末広町商店街は震災の年の7月から有志が集まり、元の場所を再建することで意見が一致。16(同28)年6月、同商店街を中心とする大槌町中心市街地復興商業グループに対し、震災復興の資金を援助する県の「グループ補助金」の交付が決まり、再建に向けて大きく動き出した。

町の中心部は、11年12月の復興計画案では上町の現役場庁舎付近に公共施設などを配置し、整備されることになっていた。その後、12(同24)年5〜7月に開かれた町内事業者による中心市街地復興検討会で、末広町の御社地周辺に商業施設な

どを集約する意向が示され、町の復興計画にも反映されていく。

14(同26)年7月に策定された大槌町中心市街地再生基本計画で、被災した御社地周辺の公共施設の再建▽新しい商業施設の設置▽御社地公園の整備を一体的に行う内容が示され、町は同年8月25日、現在の御社地公園周辺を津波復興拠点区域とする都市計画を決定した。

同計画に基づき、震災前と同じ高さの地盤に御社地公園が整備され、同公園に面して18(同30)年6月、町立図書館や多目的ホール、会議室、震災伝承展示室を併設する大槌町文化交流センター(愛称:おしゃち)がオープンし、同時期に大槌郵便局も開業した。それに先駆けて同年2月にはコンビニエンスストアも誘致された。

Interview

議論の時間足りず
 反省も

町方地域復興協議会 会長
 小向 幹雄 さん

協議会の議論では町方を一くくりにしたが、個人的には地域ごとの意向を大事にしたかった。そんな思いもあって、地域の代表者と独自の会議も行ってきただけで、町方という対象エリアが広がったし、検討する問題が大き過ぎて、イメージが湧きにくかった。だから具体的な話し合いがなかなか進展しなかった。

町方の復興まちづくりは、人口が少なくなっていく中で、当初から商店街が中心になるやり方をしていくという考えがあった。町の人は、商店の周りに人が集まれるような場所を望んだと思う。でも、現時点でできているのは、家と家の間に店が点在する状況。こんなはずじゃなかったと思う。最初の頃は、夢や理想も含めて「こんな中心部にしたい」という思いを出し合っていたけど、時間がたつにつれて、出店しない人が出てくることも。復興を急ぐあまり、住民たちが「こういふ町が欲しい」という思いを生かしたまちづくりを十分に検討する時間が足りなかったんじゃないかと反省している。

まちづくり 沢山・源水・大ケ口地区

町の環境変化に対応

沢山源水・大ケ口地区は、大槌川沿いに広がる低地部に位置し、町の中心である町方地区に近接する立地を生かして住宅地や商業地が形成されていた。沢山・源水・大ケ口地区地域復興協議会での主な議論のポイントは、大槌湾に整備する防潮堤の高さや、大槌インターチェンジなどの町の整備への対応についてだった。

防潮堤の高さについては、当初、「防潮堤は14.5メートルは要らない。10.5メートルでよいのではないか」という意見もあったが、この高さでは東日本大震災と同クラスの津波が来襲した場合、3地区の浸水が想定され、宅地のかさ上げが必要となる区域が発生する。残った家を取り壊して盛り土をすることになれば、復興までの時間がかかるため、同地区が浸水しない海拔14.5メートルの防潮堤整備を要望する

こととなった。

町の整備への対応については、▽小中一貫教育校となった町立大槌学園を県立大槌高校の近くに整備して教育機関をまとめる▽三陸縦貫自動車道大槌インターチェンジ付近に橋を設け、源水側に渡ることができるとして往来をしやすくする▽被災した町方の住宅地の受け皿として津波被害に遭った大ケ口



子どもたちが安全に通学できるよう整備された、大槌学園付近の道路

町営住宅跡と町立大槌中学校跡を盛り土して災害公営住宅を整備する——などが検討された。これは復興計画に反映され、復興事業として整備が進められた。



大槌インターチェンジ付近に設けられた源水大橋

沢山・大ケ口地域復興協議会会長の阿部敬一さんは計画策定のプロセスについてこう振り返る。

「地域復興協議会には若い世代の参加が少なかった。そもそも復

小枕のまちづくりに協力してくれた東京大学の先生の励ましが大きな支えになりました」と話す。

景観を守った浪板

浪板地区は町の代表的な観光資源である浪板海岸に臨む集落で、震災前は白砂青松の美しい景観を誇り、海水浴やマリンスポーツが目当ての多くの観光客でにぎわっていた。そのため、地域復興協議会では、当初から風光明媚な景観を望める住宅地の確保と、津波で消失した砂浜の再生による観光の復興が主な議論となった。

この結果、防潮堤を震災前の高さで復旧し、住宅地は既存宅地のかさ上げや斜面に新たな宅地を設けることで眺望のよい住宅地づくりを目指すこととなった。砂浜再生については、震災前から浪板海岸でサーフィンを営む杉本浩さんを中心



砂浜がなくなった震災後の浪板海岸

に「浪板海岸砂浜再生プロジェクト」を16(同28)年6月に設立。行政への働き掛けや浪板地区の資源を活用した観光事業に取り組んだ。18(同30)年3月、岩手県の浪板海岸砂浜再生技術検討委員会により砂浜再生は可能であると判断され、実現に向けて動き出した。

浪板地域復興協議会長の臺野宏さんは「協議会が開催された初期の段階から、海岸が再生されて海を眺めながら日常生活を送るのがこの地区の望みだった。議論の結果、高い防潮堤は造らないことになった」と言う。

まちづくり 小枕・伸松・浪板地区

小枕・伸松の高台移転

小枕伸松地区は、漁港と背後の山の間に住宅が集まっていた地域で、市街地へのアクセスには小槌橋を通る必要があった。2011(平成23)年度に策定された復興基本計画では、小枕地区と伸松地区の間の高台に新たな宅地を造成することが示されていた。しかし、移転希望世帯が10戸に満たないこと、山を削って宅地造成することで生まれる危険や、高齢化による集落の維持が困難になるとの見解と共に、内陸部への集団移転案が町から提示された。

これに、地元住民から「住み慣れた土地で震災前の人とのつながりを大事にしたい」「考えてみてほしい。漁民はどこに住む、海か、山か」などという声が上がると、住民自ら町に高台移転の要望書を提出。度重なる話し合いを経て当初の計画通り宅地造成が決まり、震災前と変わら



高台を造成した土地に建てられた小枕団地

ず海を臨むことができる高台団地へ全24戸の移転が実現。団地の特徴として、各世帯が数平方メートルを供出するコモンスペースを設け、隣近所が快適に暮らせるよう図っている。この団地に住む祝田榮一さんは、「復興基本計画の段階で高台移転が突然中止になり、かすかな望みで土地所有者の松村建設さんに相談したら、快く当該地の採石権を放棄してくださいました。ありがたかったです。要望書提出後、先が見えない時期には、応援職員の皆さんや



子どもから高齢者まで、町民が気軽に利用できる施設「おしやつち」

議論重ねた基本計画

震災によって全壊した中心市街地の集会施設「御社地ふれあいセンター」「大槌町立図書館」「須賀町栄町保健福祉会館」の再建に向け、2013（平成25）年度から本格的な議論が行われた。町役場は「大槌町メディア commons 検討委員会」を設置するとともに、住民ワークショップによる意向把握に努めた。同年度に基本構想をまとめ、14（同26）年11月に基本計画を立案、15（同27）年3月には、基本構想を再検討して新たにまとめ直した。

基本計画では、被災した三つの施設の役割を復旧させるだけでなく、それらを一つにまとめ、新しく求められる機能に応じた施設の建設が策定された。その機能を①情報が集まる空間②多目的でオープンな空間③創造的な活用ができる空間の3点に集約。「未来の大槌人

の育成」と「文化の再生の知の継承」を推し進める創造的復興の拠点となる複合施設を、末広町の旧跡である御社地周辺に整備することが決まった。その後、より具体的な諸条件を整理して御社地エリア復興拠点施設の基本計画を策定した。

旧跡「御社地」

江戸中期の仏教家菊地祖晴が1764（明和元）年に建て、後に大宰府天満宮の天神を祀った仏道修行の場「東梅社」の跡地。池のそばに鳥居や社殿、灯籠などがあり、町民憩いの場所だったが、東日本大震災の津波で流失した。

15年10月から、御社地エリア復興拠点施設の基本計画を前提とした新施設の設計・施工の検討が開始された。住民や高校生を対象としたワークショップも開催され、主な

活動目的や効果的な設備に関する意見収集を行い、実際の計画に反映させた。町民からは、「飲食しながら話せる場所が欲しい」「明るく開放的な外観がいい」「町のシンボルになるような施設を期待する」など、多くの意見が集まり、それらを生かした施設が完成。愛称は公募によって旧跡にちなむ「おしやつち」に決定し、18（同30）年6月10日にオープンした。

図書館や震災伝承室

純木造3階建ての「おしやつち」は、1階に多目的ホールとレクレーション場、2階に会議室、スタジオ、調理室、3階に図書館が配置された。また、震災伝承の機能として2階に震災伝承展示室、1階のホワイトエ（ロビー）に震災後の大槌町の歩みがパネル展示された。

建設に当たり、次のような工夫がされた。まずは、井戸端会議のような小さなコミュニティの場を大切

にするという考え方である。大槌町には、近所の人や友人と気軽に集まったり話す「お茶っこ」の習慣があることから、施設内にも気軽に飲食をしながら話ができるフリースペースを多く配置。敷地内にコンビニエンスストアを誘致するなど、利用者の便宜を図った。

また、建物の構造は「光」と「木」に重点を置いた。震災前に比べて施設周辺の建物が少なくなったことから、夜間にも町に光を届けるようなライティングを施すとともに、町および県産の木材を多く活用し、かつての日本家屋のように、梁が見えるデザインを採用。さらに、近接する御社地公園との連携も考慮し、壁一面をガラス張りにすることで、開放的な空間をつくりだした。

オープン以降、サークル活動やコンサートなど、施設はさまざまな用途で利用されている。特に施設前の駐車場は、町内外の各種イベントに利用され、多くの人が集まる施設となっている。



柱がなく、開放的な空間の町立図書館



震災を経験した町民の証言を紹介する震災伝承展示室

Interview

町民が集まる場所
津波を語り継ぐ場所

大槌町文化交流センター 所長
北田 竹美

施設を利用する町民の皆さんから「ほっとする」と言われることがあります。飲食ができるフリースペースを設けたことや、木をたくさん使用し梁を見せるデザインとしたことが要因かもしれません。大槌では一つの空間や「場」が醸成されることによって、コミュニティができていきます。おしやつちは、地域の方々が集まりやすい「全部ありのお茶っこ会」のような空間を目指しました。

今後は、現在のような町民利用はもちろん、町内外の交流の場としても活用してほしいと思っています。

また、この施設は震災伝承事業のコア施設でもあります。今後は、町職員や町民の手によって震災伝承事業を広げていくことが大切だと思います。行政のための伝承施設ではなく、町民が育てていく施設になってほしいです。これについては、大槌の子どもたちにも協力を仰ぎながら進めていきたいです。学校、行政、町民の三つの力によって、伝承事業を継続していくことが大切だと感じています。



全国の教育者から注目を集めた「小中一貫教育全国サミット in おおつち」

地域一体で教育を

大槌町では、震災後から、義務教育の9年間を通して系統的・継続的な学びを行う「小中一貫教育」を施行している。

大槌町教育委員会は、震災以前から小中一貫教育の導入を構想していた。当時の大槌町は、学力の向上や問題行動の改善、小学校から中学校へ進学するときに生じる学びのつまずきを解消することなど、さまざまな課題を抱えていた。

それらを解決するためには、小学校と中学校が連携を深め、学校と保護者、地域住民が協働して総合的に子どもたちを育むことが重要であり、方法の一つとして小中一貫教育の有効性が指摘されていた。その矢先、震災が発生し、町内の小学校7校のうち5校が被災。浸水区域が広く、元の場所に学校を建てるのが不可能になった。子ど

もたちの学習環境を新たに整える必要があったタイミングで、小中一貫教育を進めることを決定した。

町教育委員会は、町に2校の小中一貫教育校を開校した。施設一体型の義務教育学校である「大槌学園」と、施設分離型の小中一貫教育校「吉里吉里学園」だ。

大槌学園は、町立小学校4校と町立大槌中学校を統合し、新たな校舎を建設した。吉里吉里学園は、既存の校舎を活用し、これまでのコミュニティを維持し、より豊かにしていくことを目指した。両校では、義務教育の9年間で3期に分け、小中学校のスムーズな接続を図る「4・3・2制」を導入し、「中1ギャップ」などの学力のつまずきをなくすカリキュラムを構築した。

また、大槌学園と吉里吉里学園は、学校だけでなく、家庭や地域住民と連携し、地域一体で子どもを育てるという考えを持つ「コミュニティスクール（学校運営協議会制度）」の体制を取っている。そのた

め、学校は地域に対して情報や活動を開示するとともに、「大槌臨学舎」や「大槌町こども教育センターOLAおらおいI」など、放課後学習のサポートや子どもたちが安心して過ごせる居場所との連携などで、学校外でも地域で子どもを見守る体制を取っている。

ふるさとを愛する人に

大槌町の小中一貫教育の取り組みの一つとして、「ふるさと科」という全学年の特設科目を設けている。2年間の試行期間を経て、2015（平成27）年度から本格実施された。同科は、地域への愛着を育み、復興発展を目指す社会の中で自分の役割を果たし、自分らしい生き方の実現を目指す学習活動となっている。ふるさと科では、「地域への愛着」「生き方・進路指導」「防災教育」の三つが学びの柱となっている。「地域への愛着」では、町産の新巻きザケづくりやワカメの加工体験



大槌町の特産物であるサケをテーマにした体験学習

販売、郷土芸能発表会などを行い、地域の歴史や特産物、郷土の文化、郷土芸能などを体験的に学ぶことで、地域社会への関心や郷土への愛着心を高めることを目指している。

「生き方・進路指導」では、地域の企業や団体と連携した職場体験などを通じて郷土の産業や経済を学び、自分の生き方や進路を考え、将来を切り開く能力を育成している。

「防災教育」では、地震の仕組みの学習、防災バッグの中身の検討、防災マップ作りなどを行うことで、

郷土の自然や地形、災害や防災体制について理解を深め、災害時や防災に對しての主体的な判断力と実践力を育成している。

全国から注目集まる

18（同30）年11月に、2日間にわたって「小中一貫教育全国サミット in おおつち」を開催。全国から延べ1603人の教育関係者が訪れ、より充実した教育に向けた議論検討がなされた。ふるさと科を含む各教科の授業が公開されたほか、被災地での開催が初めてだったこともあり、幼くして震災を経験した9年生による語り部の発表も行われた。ほかにも、地域住民による物産展なども開催され、充実したサミットとなった。前大槌町教育委員会教育長の伊藤正治いとう しょうじさんは、「全国から来ていただいた方はもちろん、地域の皆さんにも教育に対する関心を持つてもらえて良かった」と話す。

Interview

新しい古里をつくる
力になってほしい

大槌町教育委員会 前教育長

伊藤 正治いとう しょうじさん

震災前は、自尊感情が低い子どもが多かった。でも、小中一貫教育に移行して、町民みんなで子どもたちを育てていくようになってから、子どもたちの自己肯定感が育ってきています。地域の人たちが、先生が気付かないところを見つけてくれるので、子どもたちも「僕たちのことを思ってくれている」と感じているようです。それが一番大きな変化です。カタリバに来る大学生や高校生とも関わって、多様性に触れることが、子どもたちにとって良い経験になっていると感じます。

今の1・2年生は、震災後に生まれた子どもたち。だから、震災前の大槌をきちんと伝えていきたい。そして、新しい古里をつくっていく力になってほしいと思います。ふるさと科を作りました。将来大槌を出ることになっても、外から気に掛けてくれたり、戻ってきてくれたりするよう、古里を好きだと思える学びにしたいです。きっと何年後かに、大槌に帰ってきたいと思う人が出てくると思う。それが楽しみです。

新しい町の取り組み 復興まちづくり大槌株式会社

早期復興を目指して

「復興まちづくり大槌株式会社」は、復興事業を早期に軌道に乗せることを目的とし、2013(平成25)年3月1日に設立された。同社は、行政をサポートし、官民連携および民間同士の連携を促進調整する役割を担う第三セクターである。業務内容には、中心市街地の活性化に向けた事業計画、町の復興に関する情報発信、観光物産に関する企画販売促進、宿泊施設の運営などがある。

宿泊施設の開業

同社の中心的な事業は、吉里吉里地区の宿泊施設「ホワイトベアス大槌」の管理運営。復興工事の本格化による作業員の宿泊施設不足を解消するため、14(同26)年4月に5年間限定で開業した。平均

稼働率は82.5%、宿泊者数は延べ1万3700人を達成し、当初の予定通り、19(同31)年3月に営業を終えた。

まちづくり会社の取締役だった石井満さんは、当時からこう振り返る。「77室という部屋数と、長期滞在しやすいように全室をシングルルームにしたビジネス設計が良かったと思う。大槌の復興をなんとか加速したいという思いで営業していたが、開業当初は民業圧迫という声もあり、その時は何とも言えない切ない思いがあり苦悩した。しかし、結果として多くの方が宿泊し、30人の雇用を創出したことで、町の復興に貢献できたのではないかと思う。宿泊する方は、遠くから大槌の復興のために来てくださったので、おいしい食事を提供することとコミュニケーションを大切にしたい」

市街地再生と産業振興

まちづくり会社は、中心市街地の再生に向け、「中心市街地再生基本計画」の策定支援や、商業施設の建設に向けた事業者意向調査を実施した。しかし、商業施設の建設は、実現には至らなかった。その要因として、中心市街地に広い土地がないために核となる施設を誘致できなかったことや、行政や事業者との議論の積み重ねが不十分だったことなどが挙げられる。

そのほか、産業振興として「大槌町長杯大槌湾カレイ船釣り大会」の開催、町内事業者6社と協同したお歳暮用ギフト商品「利き鮭セツト」の商品企画開発など、観光・商品開発事業を行った。まちづくり会社は、19(令和元年)5月、復興事業の加速化の役割を終え解散した。

新しい町の取り組み コミュニティー形成支援

住民のつながりを支援

自宅再建や災害公営住宅の建設が本格的に進んできたことで、仮設住宅などから、ほかの場所へ移転する住民が増えた。そのため、移転先での住民同士の交流や自治会への加入、新たな自治会の設立など、町内では新たなコミュニティづくりが行われた。

2016(平成28)年4月、町役場内に「コミュニティ総合支援室」が新設され、自治会の設立や運営を支援するための体制が整えられた。また、同年に「元気な近所プロジェクト」を発足させ、各地域の住民組織の立ち上げや住民活動を支えるための「地域コーディネーター」を町内5地区に配置した。さらに、地域活動を指導助言する「地域アドバイザー」を設置し、コミュニティづくりの支援体制がつけられた。町内のコミュニティづくりについて、

大槌町コミュニティ総合支援室の越田実紀子は、こう話す。

「コミュニティづくりは地域によって進め方が違うと考えている。例えば、震災後に新しくできた白沢自治会では、小槌川を挟んで対岸にできた四つの災害公営住宅団地も、同じ自治会として一緒に活動していくことができるよう体制づくりが進められている。中心部の町方地区については、震災前から全地区に自治会があったわけではないため、今後、地域の皆さんと協議し、地域活動を積極的に行う場合は自治会の設立も視野に入れている。吉里吉里地区では公民館が中心となり、復興した新しい町に合わせた自治会再編が行われた。このように、地域によってコミュニティづくりの歩み方が違うので、行政としてもサポートを続けたい」

協議会の開催

14(同26)年度から、町内の自治会やNPO団体の関係者が集まり、町全体でのコミュニティ活動の課題共有や連携方法について協議を行うコミュニティ協議会が開催されるようになった。

初期は各支援団体の自治会との関わり方が議論の中心となっていたが、復興が進んできた18(同30)年度からは、地域主体でコミュニティづくりを進める方法へと議論が移行していった。例えば、安渡町内会では会員数が減少したため、安渡地区単独での行事開催が難しい場合には近隣の自治会と連携して実施するなど、各地区の状況に合わせて課題を解決することがテーマとなった。

Interview

生まれ育った町の

復興の最前線で働く

当時復興まちづくり大槌株式会社 取締役 経営企画部長

石井 満さん

高校卒業後に就職で大槌を離れ、発災時は東京に住んでいました。震災前から、地元を離れていることに「長男なのに、いんだべか」という思いを背負っていました。そんな時に震災が起こり、「本当の復興を大槌でやってみよう」という気持ちが生まれてきて、宿泊事業と生まれ育った中心市街地の復興プロセスに参加できるというこの会社に応募しました。復興の最前線といえるような職場で、行政と民間と一緒に仕事ができることは貴重な経験でした。

震災から8年が経過した現在の大槌を見ると、町内に仕事が少ないことが課題だと思っています。復興が終わる、建設関連の仕事がなくなる中、地場産業を活用した働く場を作っていくか、もっと人口が減っていくかと思っています。全国には小さい町でも成功している例もあります。何かをすれば新しい動きが起こるはず。復興まちづくり大槌株式会社で取り組んできた、商品開発や販路拡大などの産業振興をもっと推進していくべきだと考えています。

Interview

町民一人一人が安心して元気に暮らせるように

大槌町コミュニティ総合支援室 総合支援企画班 班長

越田 実紀子

住宅再建がやっと落ち着いてきた今、町民の皆さんから「近くに誰が住んでいるか分からない」「近所の人のあいさつがなくなった」「仮設住宅にいた頃の方がみんなと話せた」という声を聞きます。住む家が新しくなっても、言葉に言い表せない寂しさのような心の隙間を埋めるには、日常的な人と人とのつながりが大切です。町民の皆さん一人一人が安心して元気に暮らしているコミュニティづくりを役場として町民と一緒に取り組み、サポートしていく必要があると考えています。

震災によって、どの地域も状況が大きく変化しました。防災や福祉、環境整備などの取り組みを継続的に話し合い、合意形成につなげる地域の体制を築いていきたいです。震災を経験して、地域によって育てられ、支え合って生活が成り立っていることを自分自身強く感じました。大槌らしいつながりの強いコミュニティを取り戻し、時代の流れで新たに生じる課題に対応していきたいです。

「行政まひ」が奮起促す 「住民力」の裏に 漁労文化

災害後の住民は、日常の利害關心から一時的に解放され、地域社会の中で一体感を生む効果が高まる。このような状況の下、被災地の住民は、自らの経験と人脈を生かしながら住民参加を促す創発行動をしたり、復興まちづくりを迅速に進めるための合意形成に働き掛けたりと、固有の特性が見られる。

岩手県内において東日本大震災後、復興まちづくりを目的に発足したNPOや一般社団法人を主とする住民組織・団体の数を調査した。なお、本分析における組織・団体の抽出は、被災地区の住民が主体的に関与していること、支援事業の拠点を被災自治体に置いている

こと、そして、草の根的かつ継続的な活動をしていることを条件とし、ボランティアは含んでいない。

住民団体の多さ突出

調査の結果、沿岸12市町村で震災後から2017(平成29)年にかけて発足した組織・団体の数は、大槌町が36と最も多かつた。また、人口1万人当たりの組織・団体数も、30.92%と突出して、次に多い陸前高田市の倍となった(図8-6)。

その要因として、次のようなことが考えられる。大槌町は、震災で行政の中核にいた町長ほか幹部職員が多数犠牲になったり、役場の建物が被災したりして、行政機能がおよそ5カ月間にわたり、まひ状態となった。そのことで、各地区の避難所を中心にした主体的運営や活動

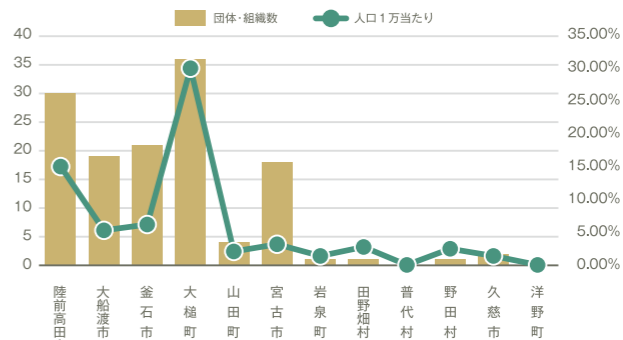


図8-6 震災後県内被災地に発足した住民団体数比較
県調査統計課「岩手県人口移動報告年報」、各自治体の社会福祉協議会データ、心の復興事業採択資料、ホームページ「いわて三陸復興のかけ橋」、同「いわて連携復興センター」を参照し作成



赤浜地域復興協議会で住民独自の復興計画案を行政側に説明するメンバー(2011年10月撮影)

も増加した。このうち発足の主体は町民が25であり、外部支援者11の倍以上と格段に多い。震災後、被災地域社会は、外部支援者に触発された活動で満たされる傾向にあるが、大槌町の場合、決して外部支援者だけに頼らず、町民自らがまちづくりに対する積極的な関与を行動で示していた。特筆すべきは、17年度までに毎年コンスタントに組織・団体が発足していた点である(表8-1)。

主な活動内容の内訳は、次の通りである。11(同23)年度に発足した組織・団体は、「雇用創出」関連の活動が最も多く、2番目に多かったのが「まちづくり・コミュニティ支援」であった。その後17年度までに発足した組織・団体の主な活動内容は、「雇用創出」関連、「社会教育」が継続的であるなど、活動内容からは、震災後の局面ごとに、町民がどのような社会課題の中にあるのかが読み取れる(図8-7)。

表8-1 震災後発足した年ごとの団体数

年	発足団体数	町民主体	外部支援者主体
2011年	17	10	7
2012年	7	5	2
2013年	3	2	1
2014年	2	1	1
2015年	2	2	0
2016年	2	2	0
2017年	3	3	0

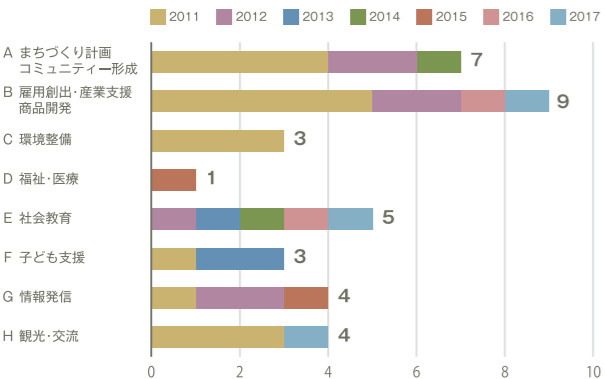


図8-7 大槌町内住民団体活動内容分類(年ごと)
大槌町社会福祉協議会、大槌町総合コミュニティ支援室提供資料から

東日本大震災における三陸沿岸漁村部の復興まちづくりの様相について、民俗学者の川島秀一氏が「かつての漁労集団が蘇ったかのようだ」と表現しているが、大槌町にも同様のありようがうかがえる。

「船団」で目的達成

代表的な事例の一つは、行政が提示した高さ10メートル以上の巨大防潮堤建設案に対して、住民がノーマを突きつけた赤浜地区の議論である。その過程では、昭和40年代から20年ほど大槌町の花形的漁業であった、北洋サケマス漁での漁民らの関係性をほうふつとさせる行動が見られた。それは、船頭のような強力なリーダーシップを発揮し住民合意をけん引する人、まちづくりに関する外部からの情報を入手する人、同じ地区内の住民に理解を求める役割の人などが、地域ごと一つの船団となつて、大きな目的を達成するために必要な役割を明確に各

町民自ら積極関与

次に、大槌町内で発足した組織・団体の内訳を見ていく。震災前の町内における住民組織・団体数は6だったのに対して、震災後に発足した組織・団体数は7年間で36と6倍

自が認識し、忠実に実行するというものである。中でも、自らの事情や状況を省みず、地域のためにひたすら尽力した地域リーダーの行動力とそれに伴う発言は、説得力を増していき、漁村ごとで難局を乗り越えていくとする強力な団結へと導いていった。海沿いの地域では、普段まとまりが悪いという所もある。しかし住民の間では、海を介した日常生活の何気ない思い出や、漁村のおすそわけ文化、豊漁と無事を願う伝統芸能など、海と暮らしを基盤にしたつながりとそれによって形成される価値観が、震災前まで当たり前の日常として構築され続けていたのである。そして人々は、経験と地域で培ってきた関係性を原動力に、激甚災害という非常事態を住民主体で乗り越えるために必要な機能を、無意識的に潜在化させ発現していた。大槌町は、非常時ほど発現する地域の原動力を、圧倒的に見せつけた被災自治体の代表と言えるのではないだろうか。

Episode file

～まちづくり～

町民主体のまちづくり 気持ちくみ取り意見を尊重



東京大学大学院工学系研究科社会基盤学科 教授

中井 祐さん

大槌復興基本計画のコーディネーター、また大槌デザイン会議の座長として、大槌町の復興まちづくりに携わった中井祐教授(50)。当時、どのような思いでまちづくりの計画を進めていたのか。「町民と共に汗を流す覚悟を決めて取り組んだ」という中井教授に聞いた。

— 大槌町のまちづくりに携わるようになった経緯を教えてください。
私の専門分野は公園や広場などの土木や都市空間のデザインなのですが、震災前に岩手で橋のデザインの仕事を受けていたつながりで、岩手県から「大槌を見に行つてほしい」と頼まれたのが始まりです。それから大槌のまちづくりアドバイザーとして携わるようになりました。当時の町長だった碓川豊さんとまちづくりについて初めて懇談した時に「町民が主体となって復興計画を作る」という強い意志が伝わってきました。そこで、共に汗を流す覚悟を決めました。

— まちづくりに携わる中で大切にしていたことはありますか。
各地区に専門家をコーディネーターとして配置し、隔週で町を訪れて地区の住民の方々と議論をしました。その中で大事にしていたのは、どんな意見が出ても反論せずに聞き、いったん受け止めるという姿勢です。もともと大槌町の方々は、自分たちのことは自分で決めるという意識が非常に強い。さらに町の中でも地区ごとに地形、なりわい、生活スタイル、町民の性格も違う。ましてや当時は極限状態でしたから、まずは気持ちをくみ取ることが大切でした。

— さまざまな意見を受け止めてまとめることは、簡単ではないですね。
碓川町長からは「海が見える町にしたい」と言われていましたが、さまざまな意見を踏まえ検討を重ねた結果、巨大な防潮堤を造らざるを得ない計画となりました。私も、町のどこからでも海が見える町になればと本心では願っていたので、碓川町長に「先生、この計画で本当にいいんですか」と尋ねられた時言葉が出ませんでした。できることはやり尽くしたと思つていますが、やるべ

きことが全部できたわけではない。安心・安全は大前提ですが、被災前の日常から失われたものもある。コーディネーターとしての私の責任だと思つています。風景とか自然とか、そういった身近にあるものの価値を大切に作る町として、復興が進んでいってほしいです。

— まちづくりを通して印象に残っていることはありますか。
計画が策定された後の打ち上げの場で、今、復興局にいる那須智局長(現環境整備課長)が、涙ながらに「中井さんたちのおかげで、元の場所に住み続けることができる」と言ってくださつて、役に立って良かったと救われました。私たちのようなよそ者でも、中に入つて携わることで信頼感が生まれ、コミュニケーションが深まるということを教えてもらいました。普段なら出会うことのない人があつたのであつた方々との出会い、話し合い、助け合ったのですから、人生は不思議だなと感じます。

(取材/2018年7月)

中井祐さん/1968(昭和43)年1月埼玉県生まれ、専門は景観論、土木構造物・公共空間のデザイン、近代土木デザイン史など。土木学会等デザイン賞最優秀賞、2011(平成23)年に自身が協力した大槌町の屋台広場がグッドデザイン賞(復興デザイン賞)を受賞。